



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	341,990	△2.8	25,637	78.8	26,292	77.9	17,751	89.6
2023年3月期	351,790	19.7	14,336	△41.6	14,783	△42.8	9,364	△66.6

(注) 包括利益 2024年3月期 25,753百万円 (157.0%) 2023年3月期 10,021百万円 (△67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	246.72	—	7.4	5.6	7.5
2023年3月期	130.15	—	4.1	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 905百万円 2023年3月期 1,592百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	457,360	259,948	54.5	3,464.47
2023年3月期	478,342	241,602	48.0	3,189.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 249,256百万円 2023年3月期 229,450百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	55,828	△30,405	△46,508	47,905
2023年3月期	△11,800	△33,757	30,151	67,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,045	53.8	2.2
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	5,765	32.4	2.4
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	2.9	33,000	28.7	31,000	17.9	25,000	40.8	347.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	72,088,327株	2023年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2024年3月期	141,799株	2023年3月期	137,882株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	71,950,166株	2023年3月期	71,951,091株

※ 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	243,402	△6.7	11,230	461.3	14,544	431.6	11,262	685.5
2023年3月期	260,763	21.1	2,000	△86.3	2,735	△83.9	1,433	△93.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	156.54		—					
2023年3月期	19.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	356,276	177,060	49.7	2,461.01
2023年3月期	385,901	165,770	43.0	2,303.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 177,060百万円 2023年3月期 165,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営理念、経営戦略及び対処すべき課題等	2
(1) 経営理念及び中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 対処すべき課題とその対応	2
(3) 「中期経営計画2025」達成目標	3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 中期経営計画の進捗	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営理念、経営戦略及び対処すべき課題等

(1) 経営理念及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、社会全体の大きな変革の中で、直面する事業環境にあわせて、当社の経営理念としての存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」と定義しました。持続可能な社会に貢献するために環境と調和して事業を継続させ、顧客と共に未来を創造することのできるトクヤマでありたいとの思いを込めています。

そして、存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ① マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ② 独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③ 社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持てる企業
- ④ 世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

(2) 対処すべき課題とその対応

当社は、中長期的な当社の経営戦略として2021年2月25日に「中期経営計画2025」を策定し、3項目の重点課題を設定しました。当連結会計年度における課題の対応及び進捗等は以下のとおりです。

1 事業ポートフォリオの転換

成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置付け、これに重点的に投資を行い、2025年度の連結売上高比率目標を45%以上とした上で将来的には60%以上を目指します。化成品・セメント事業は効率化を進め、安定的に収益を確保いたします。

「電子」分野では、当連結会計年度においてOCI Company, Ltd. (韓国) と半導体用多結晶シリコンの半製品の共同生産を行うことを目的としてマレーシアに合弁会社を設立することを決定しました。将来の半導体市場拡大に伴う多結晶シリコンの需要増加を見据え、クリーンエネルギーを使用した半導体用多結晶シリコンの生産・供給体制の構築を推進してまいります。

「健康」分野では、株式会社トクヤマデンタルで開発した歯科充填用コンポジットレジジン「オムニクロマ®」に関して、第55回日化協技術賞・技術特別賞、日本化学会第72回化学技術賞、そして公益財団法人市村清新技術財団の第56回市村産業賞貢献賞を受賞しました。同社は歯科充填用コンポジットレジジン・CAD/CAM ハイブリッドレジンブロック等の製造能力強化に向けて鹿島工場内に新棟を建設し、2024年10月に生産を開始する予定です。また、株式会社エイアンドティーは、湘南サイト内に電解質事業強化のため新棟を建設し、これにより電解質分析装置用電極の生産能力を約1.5倍に向上させる計画です。

「環境」分野では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同開発中の「太陽光パネル低温熱分解リサイクル技術」を用いて分離処理した太陽光パネルのカバーガラスを原料として活用した結果、AGC株式会社によるフロート板ガラス向けリサイクル実証試験が成功しました。これにより太陽光パネルのリサイクルにおける環境負荷低減を可能とする一方、事業化に向けた取り組みも加速させてまいります。

当社グループは、今後も事業ポートフォリオの転換に向けて、成長事業を中心に積極的に経営資源を投入してまいります。

2 地球温暖化防止への貢献

世界的な環境意識の高まりを受け、当社は「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。その達成のために原燃料の脱炭素化、環境貢献製品の開発・実装及び水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの技術開発の加速、事業化を目指します。また、徳山製造所内のプロセス改善に取り組むとともに、国内外のバイオマス燃料の開発・利活用を推進し、2030年度に温室効果ガス(GHG)排出量を30%削減(2019年度比)することを実現します。

当社は、2022年度より経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明、2023年度に「GXリーグ」に参画いたしました。2050年カーボンニュートラル実現に向けて、自ら挑戦的なGHG排出削減目標及びトランジション戦略を定め、その達成のための課題取り組みを一層強化し、CO₂をはじめとするGHG排出削減を推進してまいります。

また、当社は周南コンビナート脱炭素推進協議会に参画し、コンビナート全体のグリーン化・脱炭素化に取り組んでまいりました。このたび、同協議会参画5社によるカーボンニュートラル実現に向けた共同行為について公正取引委員会へ相談を申し入れ、本共同行為は「独占禁止法上問題がない」旨の回答を受領しました。これを受けて、周南コンビナートのグリーン化・脱炭素化に一層貢献してまいります。

3 CSR経営の推進

当社は、社会に必要とされる企業であり続けるために企業価値を追求し、サステナブルな社会の実現に向けて活動しています。その実現に向けて、CSR経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（CSRの重要課題）として、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発
 ⑤化学品管理・製品安全の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進
 ⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

当連結会計年度におきましては、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2024」に2年連続で選定され、また、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）ホワイト500」に3年連続で認定されました。従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを実現するために、経営トップである社長が健康経営統括責任者を務めています。今後も適切な職場環境を築くことで、生産性の向上などの組織の活性化を図り、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

また、当社はサステナビリティ基本原則を制定したことに加え、コーポレートガバナンス・ポリシーを新たに決めました。これらにより当社のCSR経営がより体系的に進められると同時に、ガバナンスの透明性も強化されると考えております。

(3) 「中期経営計画2025」達成目標

最終年度における達成目標は以下のとおりです。

指標	2023年度 (実績)	2025年度 (計画)	達成に向けたポイント
売上高	3,419億円	4,000億円	ポートフォリオ転換注力 コストインフレ反映
営業利益	256億円	450億円	2025年度に向け伸長 償却方法変更により修正
成長事業の売上高成長率（CAGR）	8.5%	10%以上	研究開発強化・国際展開加速
ROE	7.4%	11%以上	株主資本効率と財務基盤の両立 償却方法変更により修正

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、ウクライナ情勢や中東紛争による地政学リスクが高まる中、欧米における金融引き締めや中国不動産不況による急速な景気鈍化が懸念されましたが、米国や新興国の経済の底堅さに支えられ、緩やかな減速傾向に留まりました。

日本経済においては、インバウンド需要の回復や、企業の設備投資及び賃上げ努力によりデフレ脱却に向けた動きが期待されたものの、個人消費を十分喚起するには至りませんでした。

このような経済環境のもと、当社は「中期経営計画2025」の重点課題である「事業ポートフォリオの転換」「地球温暖化防止への貢献」「CSR経営の推進」に取り組んでまいりました。

業績につきましては、半導体市場の低迷により、半導体関連製品の販売が低調に推移したことや、株式会社エクセルシャノンの株式の一部譲渡に伴う連結除外等により売上高は減少しましたが、セメント、化学品の国内販売価格修正や製造コストの改善が進んだこと等により、増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期	341,990	25,637	26,292	17,751
2023年3月期	351,790	14,336	14,783	9,364
増減率	△2.8%	78.8%	77.9%	89.6%

(売上高)

セメントの国内販売価格修正や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調だったものの、半導体市場の低迷により、半導体関連製品の販売が低調に推移したことや、株式会社エクセルシャノンを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと等により、前期より98億円減少し、3,419億90百万円（前期比2.8%減）となりました。

(売上原価)

販売数量の減少や原燃料価格の下落等により、前期より185億39百万円減少し、2,424億70百万円（前期比7.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量が低調に推移したことに伴う物流費の減少等により、前期より25億61百万円減少し、738億82百万円（前期比3.4%減）となりました。

(営業利益)

半導体市場の低迷により半導体関連製品の販売が低調に推移したものの、セメントや化学品の国内販売価格の修正や、製造コストの改善が進んだこと等により、前期より113億円増加し、256億37百万円（前期比78.8%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、持分法による投資利益の減少等はあったものの、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により、前期より2億8百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前期より115億9百万円増加し、262億92百万円（前期比77.9%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前期より77百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より114億31百万円増加し、258億56百万円（前期比79.2%増）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より80億48百万円増加し、174億11百万円（前期比86.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より83億87百万円増加し、177億51百万円（前期比89.6%増）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以下の前期比較については、当該名称変更を反映しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2024年3月期	115,594	67,187	77,969	41,424	7,392	43,653	353,222	△11,231	341,990
2023年3月期	116,263	58,511	91,589	37,567	13,842	47,331	365,105	△13,314	351,790
増減率	△0.6%	14.8%	△14.9%	10.3%	△46.6%	△7.8%	△3.3%	—	△2.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2024年3月期	11,530	6,710	3,341	8,476	△102	1,476	31,432	△5,795	25,637
2023年3月期	6,887	△3,718	7,011	7,377	46	2,036	19,640	△5,303	14,336
増減率	67.4%	—%	△52.3%	14.9%	—%	△27.5%	60.0%	—	78.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は減少したものの、国内の販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、塩化ビニルモノマーの海外市況が下落したことや塩化ビニル樹脂の販売数量の減少等により、減益となりました。

ソーダ灰・塩化カルシウム等は、販売数量は減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,155億94百万円（前期比0.6%減）、営業利益は115億30百万円（前期比67.4%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前期比で微減となったものの、販売価格是正を進めたことにより、損益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は671億87百万円（前期比14.8%増）、営業利益は67億10百万円（前期は営業損失37億18百万円）となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、半導体市場の低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率向上やコスト削減等により収益が改善しました。

乾式シリカは、半導体市場や中国景気の低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

放熱材は、パワーデバイス用途の販売が堅調だったこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は779億69百万円（前期比14.9%減）、営業利益は33億41百万円（前期比52.3%減）で減収減益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、国内外の販売が堅調だったことにより、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム、検体検査自動化システム、及び電解質分析装置の販売が増加し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は414億24百万円（前期比10.3%増）、営業利益は84億76百万円（前期比14.9%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集量の減少等により、減益となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は73億92百万円（前期比46.6%減）、営業損失は1億2百万円（前期は営業利益46百万円）となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期は、欧州・中東における地政学リスクや各国の金融政策の先行き不透明感が残るものの、年後半には半導体需要の回復などにより緩やかに景気が上向くことが期待されます。

当社においては、2021年2月25日に公表した「中期経営計画2025」において成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」の分野を強力に推進して成長を目指し、化成品・セメント事業では効率化を進め持続的なキャッシュを創出していきます。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より100億円増の3,520億円（当期比2.9%増）、営業利益は73億円増の330億円（当期比28.7%増）、経常利益は47億円増の310億円（当期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円増の250億円（当期比40.8%増）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期	352,000	33,000	31,000	25,000
2024年3月期	341,990	25,637	26,292	17,751
増減率	2.9%	28.7%	17.9%	40.8%

なお、上記の前提として、為替レートは140円/\$、国産ナフサ価格は65,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原燃料価格の動向や、主要製品の海外市況など、収益面で変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、新たな営業体制による販売力強化を推進するなど、事業環境の変動に対応した施策の実施により、収益確保に努めます。

(セメントセグメント)

国内需要は、都市部での再開発工事や工場建設等で民需は堅調であるものの、工期の長期化や施工者、物流業者等の人手不足により、出荷は2023年度並みの水準を予想しています。このような環境の中、適正な販売価格を維持し、収益向上に努めます。

(電子先端材料セグメント)

半導体市場はサプライチェーンによって回復時期が異なるものの、中長期的に需要が拡大していくことが予想されます。また、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社との差別化を図ります。ICケミカルは、台湾拠点からの出荷増を目指すとともに、韓国の製造・販売拠点の整備を進めることで、需要拡大に対応したグローバルでの供給体制の確立に注力します。乾式シリカと放熱材は、既存製品の拡販と開発品の製品化を進めていきます。

(ライフサイエンスセグメント)

プラスチックレンズ関連材料、及び歯科器材等の出荷数量については、海外向けを中心に堅調な推移を見込んでいます。引き続き顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。医療診断システムについては、主要製品の拡販に努め、収益の拡大を目指すとともに、診断試薬開発を推し進めます。

(環境事業セグメント)

持続可能な社会の実現を目指し、イオン交換膜及び廃石膏ボードリサイクル等の既存事業の拡大を進めるとともに、GHGの排出削減に貢献する技術の開発と事業化を加速し、事業ポートフォリオ転換に貢献してまいります。

(その他セグメント)

本セグメントの事業は、当社グループの製品販売、物流、及びユーティリティ等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末	増減	増減率
資産	478,342	457,360	△20,982	△4.4%
負債	236,739	197,411	△39,328	△16.6%
(内、有利子負債)	(142,447)	(105,784)	(△36,662)	(△25.7%)
純資産	241,602	259,948	18,346	7.6%
(内、自己資本)	(229,450)	(249,256)	(19,806)	(8.6%)

財務関連指標の増減

	2023年3月期末	2024年3月期末	増減
D/E レシオ	0.62倍	0.42倍	△0.20
ネットD/E レシオ	0.32倍	0.23倍	△0.09
自己資本比率	48.0%	54.5%	6.5ポイント
時価ベースの自己資本比率	31.7%	42.7%	11.0ポイント

(注) D/E レシオ : 有利子負債 / 自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
 自己資本比率 : 自己資本 / 資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産合計

(資産)

有形固定資産が134億19百万円増加した一方、現金及び預金が193億96百万円、原材料及び貯蔵品が123億71百万円減少しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ209億82百万円減少し、4,573億60百万円となりました。

(負債)

コマーシャル・ペーパーが150億円増加した一方、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が542億52百万円減少しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ393億28百万円減少し、1,974億11百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が125億66百万円、その他有価証券評価差額金が51億68百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ183億46百万円増加し、2,599億48百万円となりました。

(財務指標)

当連結会計年度におきましては、有利子負債が366億62百万円減少した一方で、自己資本が198億6百万円増加したことにより、D/E レシオは前連結会計年度末に比べ0.20改善し、0.42倍となりました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,800	55,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,757	△30,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,151	△46,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	1,461
現金及び現金同等物の増減額	△14,961	△19,623
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	21	0
現金及び現金同等物の期末残高	67,556	47,905

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が258億56百万円、減価償却費176億90百万円、棚卸資産の減少額88億34百万円、売上債権の減少額37億5百万円などの資金増加要因により営業活動の結果得られた資金は、558億28百万円(前期は118億円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出315億91百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、304億5百万円(前期比33億52百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの増加額150億円、長期借入れによる収入65億82百万円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出613億96百万円、配当金の支払額50億38百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果使用した資金は、465億8百万円(前期は301億51百万円の獲得)となりました。

3 資金調達及び流動性

(資金調達)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO₂対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、次期の設備投資予定額は323億円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は479億5百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(3) 中期経営計画の進捗

成長事業の売上高成長率(CAGR)は、電子先端材料セグメントにおける半導体不況に伴う販売数量減少、及び環境事業セグメントにおける樹脂サッシ事業譲渡に伴う売上減少により8.5%に留まり、目標の10%を下回りました。一方、ROEは7.4%となり、前期の水準を上回りました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。継続的な安定配当を基本としつつ、健全な財務体質の維持と、将来に向けた株主価値向上並びに経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保した上で、利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。こうした方針の下、次期配当は、業績の動向、中長期事業計画、資本コスト等を総合的に勘案して、単年度の業績の影響を受けにくいD OE(株主資本配当率)3%を目標として、配当性向30%以上を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。なお、中間配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議を以って行うことができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当につきましては、上記の方針適用に先立ち、更なる株主価値向上に向けて、1株当たり45円とさせていただきますこといたしました。これにより、年間配当は、2023年12月に実施した1株当たり35円の間配当と合わせ、前期比10円増配の80円となり、当期の配当性向は32.4%となります。次期の配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」を前提に、上記の方針に基づき、年間配当は、前期比20円増配の1株当たり100円(うち中間配当50円)を予定しております。

3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社50社及び関連会社34社（2024年3月31日現在）により構成）においては、化成品、セメント、電子先端材料、ライフサイエンス、環境事業の5つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)しろかわ、(株)トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート(株)、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)

<電子先端材料セグメント>

電子先端材料セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、台塑徳山精密化学股份有限公司、STAC Co., Ltd.、TDパワーマテリアル(株)、韓徳化学(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

<ライフサイエンスセグメント>

ライフサイエンスセグメントにおいては、医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル

（販売）

愛研徳医療器械貿易（上海）有限公司、Tokuyama Dental Italy S.r.l.、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、Tokuyama Dental America Inc.

<環境事業セグメント>

環境事業セグメントにおいては、イオン交換膜、樹脂サッシ等を製造・販売及び廃石膏ボードリサイクルを行っております。

《主な関係会社》

(製造販売)

(株)トクヤマ・チヨダジプサム、(株)FLトクヤマ、(株)アストム、フィガロ技研(株)、(株)エクセルシャノン

<その他>

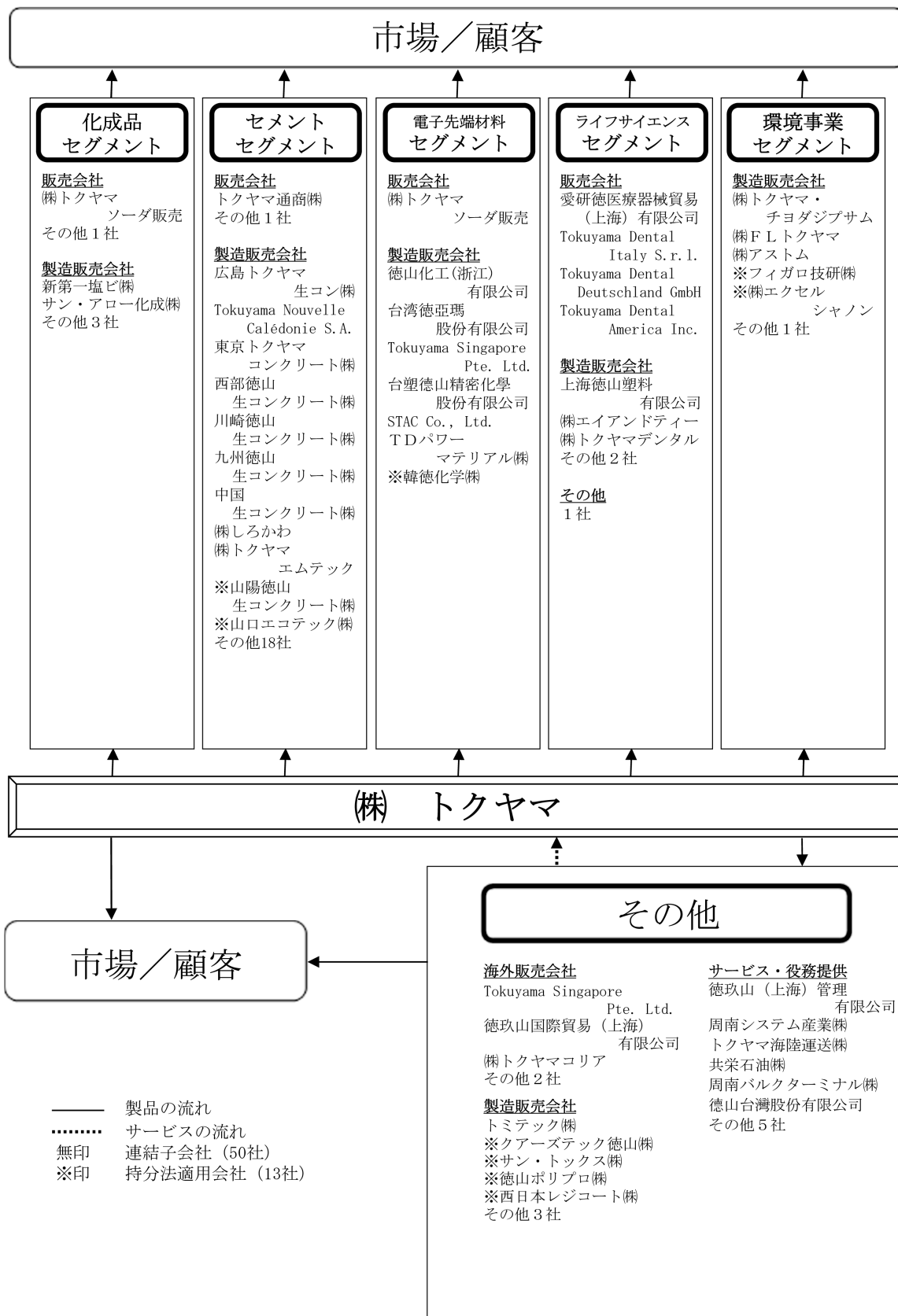
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

トミテック(株)、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、(株)トクヤマ코리아、徳玖山(上海)管理有限公司、周南システム産業(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、周南バルクターミナル(株)、徳山台湾股份有限公司、クアーズテック徳山(株)、サン・トックス(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,080	48,684
受取手形	8,672	9,850
売掛金	83,388	77,279
リース債権	11	11
商品及び製品	24,111	28,522
仕掛品	19,902	18,428
原材料及び貯蔵品	37,310	24,938
その他	12,282	10,159
貸倒引当金	△71	△99
流動資産合計	253,689	217,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,841	119,122
減価償却累計額	△80,555	△80,870
建物及び構築物(純額)	36,285	38,252
機械装置及び運搬具	487,746	496,906
減価償却累計額	△430,082	△434,655
機械装置及び運搬具(純額)	57,663	62,251
工具、器具及び備品	24,395	24,729
減価償却累計額	△21,125	△20,673
工具、器具及び備品(純額)	3,269	4,056
土地	33,033	33,117
リース資産	9,788	11,038
減価償却累計額	△4,124	△4,463
リース資産(純額)	5,664	6,575
建設仮勘定	19,419	24,503
有形固定資産合計	155,336	168,755
無形固定資産		
のれん	349	252
リース資産	17	20
その他	3,098	3,190
無形固定資産合計	3,465	3,463
投資その他の資産		
投資有価証券	29,499	36,196
長期貸付金	2,185	2,046
繰延税金資産	19,416	14,834
退職給付に係る資産	10,023	9,816
その他	4,777	4,522
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	65,850	67,365
固定資産合計	224,653	239,583
資産合計	478,342	457,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,822	48,093
短期借入金	2,491	4,234
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,407	2,225
リース債務	1,196	1,247
未払法人税等	1,231	3,195
賞与引当金	2,768	3,241
修繕引当金	3,922	4,656
解体撤去引当金	519	186
製品保証引当金	72	77
損害賠償損失引当金	129	202
環境対策引当金	5	14
災害損失引当金	15	—
契約損失引当金	469	499
資産除去債務	63	—
その他	24,129	21,061
流動負債合計	88,244	103,935
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	118,333	63,262
リース債務	4,019	4,814
繰延税金負債	228	251
役員退職慰労引当金	197	135
株式給付引当金	37	53
修繕引当金	1,513	1,671
解体撤去引当金	631	224
製品補償損失引当金	48	13
環境対策引当金	90	67
退職給付に係る負債	2,113	1,741
資産除去債務	11	19
その他	6,269	6,220
固定負債合計	148,495	93,475
負債合計	236,739	197,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,443	22,947
利益剰余金	184,852	197,418
自己株式	△414	△422
株主資本合計	217,880	229,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,053	9,221
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	5,630	8,446
退職給付に係る調整累計額	1,889	1,645
その他の包括利益累計額合計	11,569	19,312
非支配株主持分	12,151	10,691
純資産合計	241,602	259,948
負債純資産合計	478,342	457,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	351,790	341,990
売上原価	261,009	242,470
売上総利益	90,781	99,519
販売費及び一般管理費		
販売費	47,440	43,286
一般管理費	29,004	30,595
販売費及び一般管理費合計	76,444	73,882
営業利益	14,336	25,637
営業外収益		
受取利息	184	234
受取配当金	574	564
持分法による投資利益	1,592	905
為替差益	—	679
固定資産賃貸料	591	616
業務受託料	938	548
その他	2,332	1,852
営業外収益合計	6,214	5,401
営業外費用		
支払利息	1,592	1,333
為替差損	565	—
その他	3,610	3,413
営業外費用合計	5,768	4,746
経常利益	14,783	26,292
特別利益		
固定資産売却益	80	69
投資有価証券売却益	145	609
補助金収入	110	106
ノウハウ譲渡益	85	—
保険差益	22	108
段階取得に係る差益	5	—
その他	20	—
特別利益合計	469	894
特別損失		
固定資産売却損	11	50
減損損失	12	83
災害による損失	70	20
固定資産圧縮損	63	41
固定資産処分損	607	762
関係会社株式売却損	—	25
損害賠償損失引当金繰入額	—	197
損害賠償金	—	148
その他	62	—
特別損失合計	827	1,330
税金等調整前当期純利益	14,424	25,856
法人税、住民税及び事業税	2,703	4,741
法人税等調整額	2,358	3,703
法人税等合計	5,061	8,445
当期純利益	9,362	17,411
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△340
親会社株主に帰属する当期純利益	9,364	17,751

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,362	17,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	5,213
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	584	3,170
退職給付に係る調整額	△637	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	239	201
その他の包括利益合計	658	8,342
包括利益	10,021	25,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,001	25,553
非支配株主に係る包括利益	20	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,453	180,534	△414	213,573
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,364		9,364
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	4,317	△0	4,307
当期末残高	10,000	23,443	184,852	△414	217,880

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,587	△8	4,849	2,505	10,932	8,411	232,917
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,364
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	466	5	780	△615	637	3,740	4,377
当期変動額合計	466	5	780	△615	637	3,740	8,684
当期末残高	4,053	△3	5,630	1,889	11,569	12,151	241,602

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,443	184,852	△414	217,880
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,751		17,751
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△495			△495
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△38		△38
連結範囲の変動			△101		△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△495	12,566	△7	12,063
当期末残高	10,000	22,947	197,418	△422	229,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,053	△3	5,630	1,889	11,569	12,151	241,602
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,751
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△495
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△38
連結範囲の変動							△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,168	2	2,816	△243	7,743	△1,460	6,282
当期変動額合計	5,168	2	2,816	△243	7,743	△1,460	18,346
当期末残高	9,221	△0	8,446	1,645	19,312	10,691	259,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,424	25,856
減価償却費	20,773	17,690
引当金の増減額 (△は減少)	△1,293	1,387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△458	△190
受取利息及び受取配当金	△759	△799
為替差損益 (△は益)	△317	△527
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△609
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	25
持分法による投資損益 (△は益)	△1,592	△905
補助金収入	△110	△106
支払利息	1,592	1,333
固定資産圧縮損	63	41
減損損失	12	83
固定資産処分損益 (△は益)	607	762
保険差益	△22	△108
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5	—
損害賠償金	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,527	3,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,407	8,834
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,703	1,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	△1,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,074	1,307
その他	155	474
小計	△7,115	58,160
利息及び配当金の受取額	1,441	1,301
利息の支払額	△1,541	△1,362
保険金の受取額	22	108
損害賠償金の支払額	△1	△124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,606	△2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,800	55,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,301	△480
定期預金の払戻による収入	1,400	250
有形固定資産の取得による支出	△31,916	△31,591
有形固定資産の売却による収入	135	962
投資有価証券の取得による支出	△146	△583
投資有価証券の売却による収入	718	1,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△370	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,604
長期貸付けによる支出	△316	△128
長期貸付金の回収による収入	190	563
補助金の受取額	110	106
その他	△2,261	△2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,757	△30,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,116	1,726
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	51,504	6,582
長期借入金の返済による支出	△20,827	△61,396
株式の発行による収入	4,103	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△312	△1,908
配当金の支払額	△5,036	△5,038
非支配株主への配当金の支払額	△144	△145
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△12
その他	△1,249	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,151	△46,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	1,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,961	△19,623
現金及び現金同等物の期首残高	82,496	67,556
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	0
現金及び現金同等物の期末残高	67,556	47,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画2025に基づく事業ポートフォリオ転換に伴う設備投資額が近年増加していることを契機に、改めて減価償却方法を検討した結果、成長事業において国内外の市場へ積極展開するために必要な供給体制を構築する等の設備投資や現有設備に対する環境負荷を最小化するためのプロセス改善・省エネ・設備更新等の設備投資は、長期にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は3,311百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,360百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「セメント」「電子先端材料」「ライフサイエンス」「環境事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
電子先端材料	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール
ライフサイエンス	医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム
環境事業	イオン交換膜、樹脂サッシ、廃石膏ボードリサイクル

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「化成品」において821百万円、「セメント」において979百万円、「電子先端材料」において530百万円、「ライフサイエンス」において191百万円、「環境事業」において105百万円、「その他」において218百万円それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は3,311百万円です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,866	57,785	90,876	37,543	13,597	36,121	351,790	—	351,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	397	725	713	23	245	11,209	13,314	△13,314	—
計	116,263	58,511	91,589	37,567	13,842	47,331	365,105	△13,314	351,790
セグメント利益 又は損失(△)	6,887	△3,718	7,011	7,377	46	2,036	19,640	△5,303	14,336
セグメント資産	66,147	66,382	115,317	43,987	14,515	70,990	377,340	101,001	478,342
その他の項目									
減価償却費(注) 4	3,317	3,848	5,634	1,399	640	3,847	18,686	2,087	20,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	4,571	6,374	14,113	1,359	2,125	4,092	32,636	4,054	36,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産139,726百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,401	66,308	77,316	41,404	7,024	34,534	341,990	—	341,990
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	193	878	652	20	368	9,119	11,231	△11,231	—
計	115,594	67,187	77,969	41,424	7,392	43,653	353,222	△11,231	341,990
セグメント利益 又は損失(△)	11,530	6,710	3,341	8,476	△102	1,476	31,432	△5,795	25,637
セグメント資産	71,590	71,993	123,902	47,203	11,264	60,316	386,270	71,089	457,360
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,350	3,319	4,862	1,171	576	3,071	15,350	2,339	17,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,986	4,524	9,500	3,827	547	2,927	24,312	6,481	30,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産115,136百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
250,026	79,204	22,559	351,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
125,292	28,558	1,485	155,336

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
254,578	65,978	21,434	341,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
131,313	35,843	1,598	168,755

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,189.01	3,464.47
1株当たり当期純利益金額(円)	130.15	246.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	241,602	259,948
普通株式に係る純資産額(百万円)	229,450	249,256
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	12,151	10,691
普通株式の発行済株式数(千株)	72,088	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	137	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	71,950	71,946

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,364	17,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	9,364	17,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,951	71,950

(注) 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は119千株です(前連結会計年度における期末株式数は121千株です)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は119千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は121千株です)。

(重要な後発事象)

(関係会社株式交換益の計上)

当社は、2023年6月29日にレンゴー株式会社（以下、「レンゴー」）及び三井化学株式会社（以下、「三井化学」）との間で、レンゴーと当社の合弁会社であるサン・トックス株式会社（当社の持分法適用関連会社、以下「サン・トックス」）と三井化学の子会社である三井化学東セロ株式会社（以下、「三井化学東セロ」）との統合契約を締結し、2024年4月1日を効力発生日として三井化学東セロを存続会社、サン・トックスを消滅会社とする吸収合併を行っております。当社は、本合併により2025年3月期第1四半期会計期間において、サン・トックス株式の連結上の帳簿価額と受取対価である三井化学東セロ株式との差額を「関係会社株式交換益」として特別利益に2,313百万円計上する予定です。また、本合併に伴いサン・トックスは2024年4月1日をもって当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されることになります。

なお、三井化学東セロは2024年4月1日付でアールエム東セロ株式会社へ社名変更しております。